

● 内政

1 ルング前大統領、ヒチレマ大統領の早期退陣と総選挙の前倒しを要求

ルング前大統領は、メディア会見の中で、コロナ対策・経済政策の失政、債務再編の遅延などを根拠とし、ヒチレマ大統領に対し早期退陣を要求するとともに総選挙の前倒し実施を求めた。会見の中ではヒチレマ大統領の事を独裁者と呼び、国民に対し積極的に政権に圧力をかけるよう呼びかけた。（2月1日付 News Diggers）

2 野党同盟の代表が決定

ルング前大統領が牽引していると見られている野党同盟は、サクウィバ・シコタ（Sakwiba Sikota）氏を議長、チシャラ・カテカ（Chishala Kateka）氏を調整官に任命した。（当館注：当該布陣は野党同盟の大統領候補というわけではない。）（2月6日付 News Diggers）

3 電力公社、設備への破壊行為により業務に支障が生じていると表明

ZESCO（電力公社）は、不法な設備破壊により多大な損害が生じているとし、国民に対し破壊行為を行わぬよう呼びかけた。2021年と比較し、設備損害額は2.5倍となり、他方で会社内でのパトロール人員・資金も限られているため、様々なリソース不足の大きな要因となっている。（2月13日付 News Diggers）

4 ザンビア気象庁、少雨の継続を懸念

気象庁は、少雨が2月中は継続する見込みと発表した。エルニーニョの発生によりザンビア南部では少雨が継続しており、雨季における少雨により農業・発電などの関連分野へ多大な影響が懸念されている。（2月14日付 News Diggers）

5 反汚職委員会、カクボ前外相への捜査は継続中と発表

反汚職委員会（ACC）は、2023年12月に中国人実業家との不透明な取引が取り沙汰され外務・国際協力大臣を辞職したカクボ前外相について、職権濫用に関する捜査が引き続き継続していることを表した。前日に半日に亘り事情聴取が行われたカクボ前外相及び同人の弁護士にもその旨が伝達された。（2月15日付 News Diggers）

6 農相、トウモロコシの輸出を停止

ムトロ・ピリ農業大臣は、干ばつの影響がザンビア南部の広範に及んでおり、農産品の収穫量に不安があるため、新規のトウモロコシの輸出を停止すると表した。天候不順の農生産への影響を踏まえ、在庫を確認した上で輸出を判断するとのこと。（2月15日付 News Diggers）

7 ルング前大統領、復権の際には教育無償化政策を撤廃と発言

ルング前大統領はラジオ放送に出演した際、ヒチレマ政権が実施している教育無償化について教員のリソース不足などの要因により失政であり、自身が復権した折には政策を撤廃すると表した。

（当館注：当該発言は政府関係者のみならず有識者・NGOなどの反発を招き、後日ルング前大統領は当該発言をメディアによる情報操作と評し、自身は発言していないと表している。）（2月15日付 News Diggers）

8 カクボ前外相、中国人実業家に訴えられる

項5でも触れたカクボ前外相の辞任原因である中国人との不透明な鉱山ライセンスの取引について、取引相手である中国人実業家は、カクボ前外相を詐欺的行為で裁判所へ告訴した。中国人実業家は鉱山監理のために費やした70万ドル以上の返還、カクボ前外相とのパートナーシップ締結時

に授受した30万ドル及び高級車の返還を求めている。(2月22日付 News Diggers)

9 ルング前大統領、警察批判とともに民衆へ蜂起を示唆するとともにとれる発言

ルング前大統領は、メディアブリーフィングの中で、野党に対する警察の対応を批判するとともに、民衆に対し蜂起を呼びかけるとともにとれる発言を表した。これは前日に野党関係者が逮捕されたことに抗議する野党集団に対し、警察が催涙ガスを発射したことを受けての発言であるが、民衆へ蜂起を示唆する発言については警察、政府の警戒を呼んでいる。(2月28日付 News Diggers)

10 ヒチレマ大統領、干ばつにより国家災害・非常事態を宣言

ザンビアを襲っている深刻な干ばつの被害を受け、2月29日、ヒチレマ大統領は国家災害・非常事態を宣言した。同時に対策として、社会保障の強化・電力の追加輸入・軍を動員して追加での農作物の栽培・閣僚の出張を減らすなどの短期的対策、エネルギー源の分散化・灌漑対策などの長期的対策が表された。また、国外に対してはザンビアに対する物資援助・技術協力が呼びかけられるとともに、債務再編を完了させることで国内の対策へリソースを投入できるよう、更なる協力が要請された。同時に野党・宗教界などに対し、国家的災害に際し政治的闘争を止め、協力が呼びかけられた。(3月1日付 News Diggers)

● 外交・対外関係

1 EU選挙監視団、ザンビアの選挙制度について更なる改善を求める

2021年の総選挙時にEU選挙監視団から提示された課題の改善状況をモニタリングするためにザンビアを訪れているEU選挙監視フォローアップミッションは、2026年に次回選挙が控えていることを受け、ザンビアの選挙制度について

更なる改善を求めた。改善を求めた項目の内多くは法改正・憲法改正を含むため、土壇場での変更ではなく計画的に実施するように併せて表された。(2月2日付 New Diggers)

2 中国大使、運輸・ロジスティクス相と面会

駐ザンビア中国大使は、タヤリ運輸・ロジスティクス大臣と面会し、タンザン鉄道の整備に官民連携モデルを用いて10億ドル以上を投資すると表した。また、会談の中で中国とザンビアを結ぶ直行便フライトの就航について、2024年以内に動きがあるよう期待を表した。(2月8日付 News Diggers)

3 大統領、ガーナ外相と会談

ヒチレマ大統領は、ボッチウェイ・ガーナ外相とルサカで会談した。会談の中では、2023年にヒチレマ大統領がガーナを訪問した際に議論された相互協力について更なる強化が議論されると共に、MOUを締結するのみでなく、進展があるよう進めることが議論された。(2月14日付 外務・国際協力省 Facebook)

4 ハインベ外相代行、AU閣僚会合へ出席

ハインベ外務・国際協力大臣代行は、第44回AU閣僚会合へ出席した。会合内で、ジェンダー平等の推進などが議論される中、ファキAU議長からは、ザンビアの児童婚撲滅の取り組みに賞賛が寄せられた。(2月14日付 外務・国際協力省プレスリリース)

5 大統領、AU首脳会合へ出席

ヒチレマ大統領は、2月17日から18日にかけて、アジスアベバで開催された第37回AU首脳会合へ出席した。会合の中では気候変動が食糧安全保障やアフリカ大陸の経済に与える影響、地域内での安全保障に関わる課題が議論された。また、首脳会合の傍らでチセケディ・コンゴ民主共

和国大統領、カガメ・ルワンダ大統領、マテカネ・レソト首相と会談し、地域情勢・平和維持などに関する意見交換が実施された。(2月17日、18日付ヒチレマ大統領 Facebook)

6 大統領、大臣へコスト削減を訓示

ヒチレマ大統領は初めて開催された閣僚のための経済ガバナンス研修の中で、政府高官をシンガポールに派遣し、行政運営などのノウハウ学習を実施させると表し、ザンビア政府の運営の円滑化を実施できるプロフェッショナリズムを学ばせたいとし、各大臣へガバナンス強化を求めた。同時に、大臣級の出張について回数を抑制させ費用低減を図るよう訓示した。(2月22日 News Diggers)

(了)